

(案)

前期まちづくり推進会議の提言書の町回答（平成 24 年 8 月 9 日付）に対する基本的な考え方について

- 1 地域の公共的課題解消に向けて協働するための仕組みづくりは、重要であるので、その参考となるよう町民活動団体に対するアンケート案を町と協議しながら作成し、町との連名で実施することとする。
- 2 町からの情報は、月 1 回の広報紙だけという町民も存在している。現在の情報提供方法に一工夫することで町民にわかりやすく情報が伝わることもあり得ると思うので、町に検討を要請する。
- 3 住民投票条例は、町民の町政参加の権利を保障し、町が町民と意思決定を行うという点で協働の最高位の仕組みであるので、町にどのセクションが担当するかを明確にし、検討を適宜当会議に報告するよう要請する。
なお、町職員と推進会議委員それぞれ数名でワーキングを組織されるのであれば協力するものとする。
- 4 十分な成果が上がっていないという点で今も大きな課題となるので、今期推進会議としてもテーマとする。町に対しても一層の尽力を要請する。
また、役場内への浸透も十分でないという意見があることから、職員への意識付け方法の検討を進めることとする。

注) 幹事会では 3 の囲みの部分は修正することとなった。